

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第29期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **クイック**

大阪市北区中津一丁目11番1号

(E05232)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	9,509,532	10,633,193	11,689,538	11,435,489	9,110,083
経常利益又は経常損失(△) (千円)	546,011	654,393	780,835	400,335	△107,849
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	270,419	347,699	382,974	305,776	△478,449
純資産額(千円)	1,817,758	2,037,842	2,287,482	2,456,825	1,812,961
総資産額(千円)	4,140,124	4,469,708	4,692,192	3,989,894	3,202,501
1株当たり純資産額(円)	189.85	105.88	119.39	128.12	96.23
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	27.06	17.18	20.08	16.02	△25.16
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	26.60	16.95	19.92	15.94	—
自己資本比率(%)	43.9	45.6	48.6	61.3	56.3
自己資本利益率(%)	15.6	18.0	17.7	12.9	△22.5
株価収益率(倍)	18.0	21.4	14.4	7.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,250	415,452	474,592	32,162	△160,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,918	14,686	△191,358	△243,464	22,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,823	△197,198	△293,073	△249,926	244,265
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,269,117	1,506,839	1,498,099	1,036,379	1,131,335
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	328 (108)	393 (110)	457 (127)	496 (125)	507 (91)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,507,142	5,559,236	5,915,019	5,429,309	3,780,513
経常利益又は経常損失(△) (千円)	373,831	373,959	469,599	283,998	△92,911
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	215,997	181,506	294,952	266,779	△304,961
資本金(千円)	337,977	349,733	350,789	351,317	351,317
発行済株式総数(株)	9,538,888	19,317,776	19,341,776	19,098,576	19,098,576
純資産額(千円)	1,705,091	1,753,301	1,906,477	2,037,611	1,585,012
総資産額(千円)	3,182,363	3,190,505	3,369,077	2,805,444	2,349,380
1株当たり純資産額(円)	178.12	91.03	99.89	106.69	84.54

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (8.00)	6.00 (2.00)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	21.44	8.56	15.47	13.98	△16.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	21.07	8.44	15.34	13.91	—
自己資本比率(%)	53.6	55.0	56.6	72.6	67.5
自己資本利益率(%)	13.1	10.5	16.1	13.5	△16.8
株価収益率(倍)	22.9	42.9	18.7	8.7	—
配当性向(%)	60.6	70.1	45.3	50.1	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	135 (81)	148 (77)	179 (81)	203 (76)	217 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

平成17年8月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第25期及び第26期の1株当たりの当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	関西における株式会社リクルートの代理店第一号として求人広告代理業（現リクルーティング広告事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。
昭和57年6月	大阪地区の営業力強化を目的として大阪市北区に梅田営業所を設置。
昭和58年4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和60年9月	本店を大阪市北区に移転。
昭和61年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
平成2年9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
平成4年2月	有料職業紹介事業を目的として、東京都千代田区に株式会社日本キャリアサーチを設立。
平成4年4月	保険代理業務及び教育事業を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
平成8年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を開始。
平成9年1月	子会社株式会社日本キャリアサーチの株式を譲渡し、資本関係を解消。
平成9年2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を移管。
平成9年4月	教育・研修事業（現人材サービス事業）及び人材紹介事業（現人材サービス事業）を開始。
平成9年8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「大阪人材センター」を開始。
平成9年9月	本店を大阪市北区中津（現在地）に移転。
平成10年2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「東京人材センター」を開始。
平成11年5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした派遣・紹介事業を目的として現地法人QUICK USA, INC.（現連結子会社）を設立。
平成11年7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現IT関連事業）を開始。
平成12年4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現連結子会社）を設立。
平成12年7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「名古屋人材センター」を開始。
平成13年3月	大阪にて特定人材派遣の届出をし、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年2月	株式会社ケー・シー・シー（現連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
平成15年3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現連結子会社）の株式を取得し北陸地区での人材派遣事業に進出。
平成15年6月	中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人才咨詢服務有限公司（現連結子会社。以下「上海クイックマイツ有限公司」という。）を設立。
平成15年10月	当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステム（現連結子会社）を承継会社とする会社分割を実施。
平成16年10月	リテールマーケットの強化のため、銀座営業所（東京都港区）を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	リテールマーケットの強化のため、吹田営業所（大阪府吹田市）及び堺営業所（大阪府堺市）を開設。
平成17年4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポート（現連結子会社）を設立。
平成18年11月	株式会社ケー・シー・シーが、首都圏でブライダル情報誌出版事業を開始。
平成20年5月	銀座営業所が東京都港区内で移転し、首都圏営業所に名称を変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成されており、人材採用広告の広告代理（リクルーティング広告事業）、有料職業紹介、人材派遣、組織コンサルティング及び教育研修に関するサービスの提供（人材サービス事業）、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等（IT関連事業）を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) リクルーティング広告事業

リクルーティング広告事業におきましては、企業の求人情報をインターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報提供サービス企業の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。

営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。また、当事業は当社グループにおける中核事業として位置付けられ、当事業を通じて構築された顧客ネットワーク（登録口座数）及び人材採用等に関する採用支援ノウハウは、当社グループの各事業における営業基盤の拡大にも寄与しております。

リクルーティング広告事業におきましては、当社と連結子会社㈱クイック・エリアサポートが事業を行っております。

#### (2) 人材サービス事業

##### ① 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、当社ホームページ及び各種ネット広告、新聞・求人情報誌等の求人媒体を通じて転職希望者等を募集・登録し、一方で企業の求人ニーズに対し、登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。

##### ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、人材派遣としては建設・土木等の設計技術者等、IT関係技術者及び一般事務の派遣を行っております。また、人事業務請負、組織コンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

人材サービス事業におきましては、国内においては当社と連結子会社である㈱キャリアシステムが、米国においては連結子会社QUICK USA, INC. が、また、中国においては連結子会社上海クイックマイツ有限公司が事業を行っております。

#### (3) 情報出版事業

情報出版事業におきましては、各種生活情報誌の広告募集及び出版の業務とWEB商品の企画・開発・運営を行っております。石川県、富山県、新潟県において「金沢情報」等の宅配フリーペーパー、オフィス向けフリーペーパー「a・h a h a」、住宅情報誌「マイホームいしかわ」、ブライダル情報誌「結婚賛歌」等、カテゴリー別の情報誌を発行し、地域密着の事業を展開しております。インターネット媒体としては、北陸・新潟県の地域情報ポータルサイト「サンロクゴ」をはじめ、「金沢ブログ」等北陸・新潟4県各所におけるエリアブログ、求人情報サイト「ジョブステnet」、「オシゴトパーク」等の運営を行っております。

また、東京地区においては「BRIDES WEDDING 首都圏版・海外版」を発行するブライダル情報誌出版事業を展開しております。

当該事業は、連結子会社㈱ケー・シー・シーにおいて行っております。

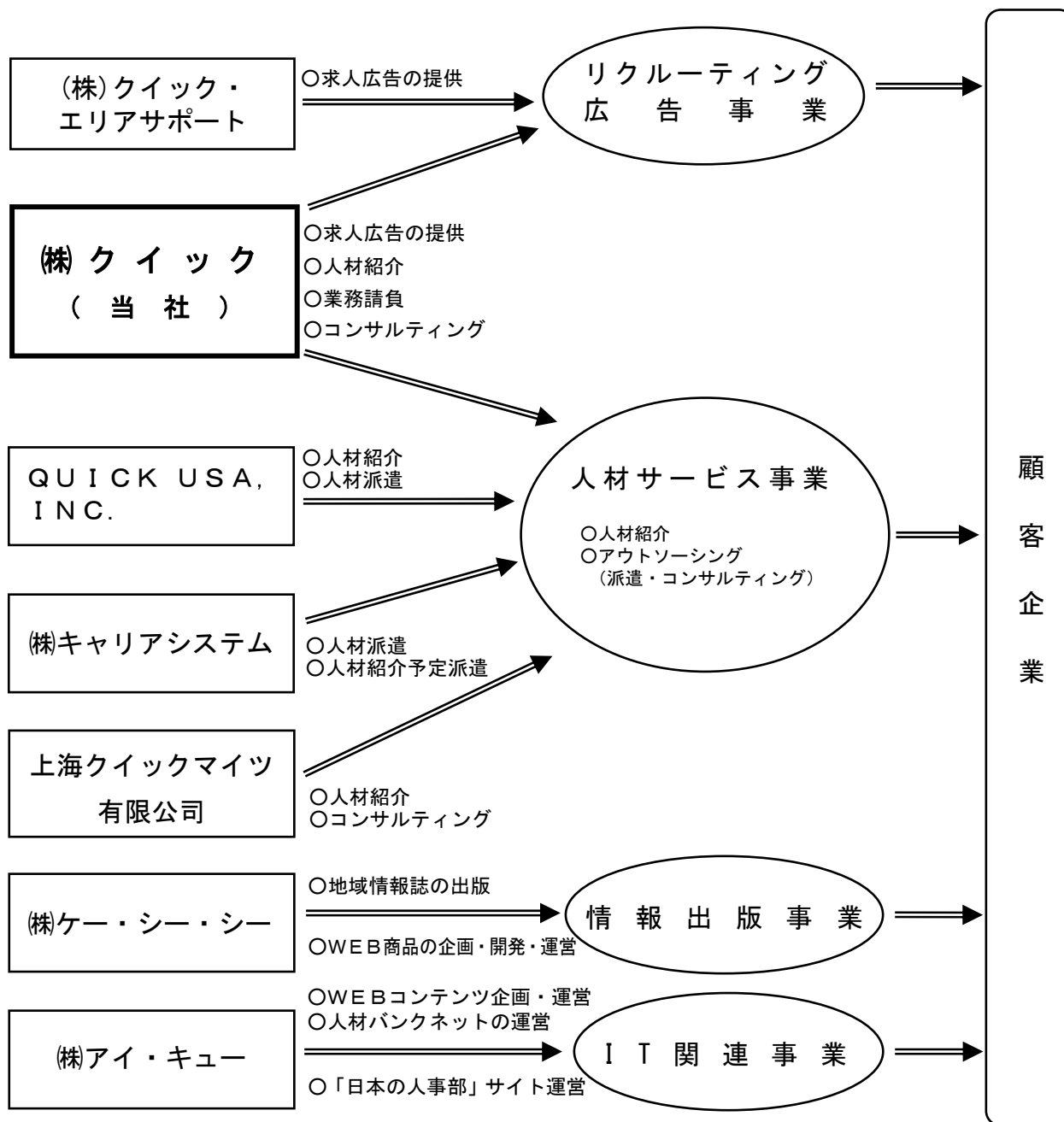
#### (4) IT関連事業

IT関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを享受し、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っております。

当該事業は、連結子会社㈱アイ・キューにおいて行っております。

当社とこれらの関係会社等との取引関係の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000千円	IT関連事業	100.0	当社ホームページ等システム環境の管理・運営。 役員の兼任あり。
㈱ケー・シー・シー	石川県金沢市	98,000千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱キャリアシステム	石川県金沢市	30,000千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱クイック・エリア サポート	大阪市北区	30,000千円	リクルーティング 広告事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK USA, INC.	アメリカ合衆国 (ニューヨーク市)	100千ドル	人材サービス事業	100.0	—————
上海クイックマイツ 有限公司	中華人民共和国 (上海市)	340千ドル	人材サービス事業	79.4	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケー・シー・シー及び上海クイックマイツ有限公司は特定子会社に該当しております。

3. ㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ケー・シー・シー	㈱キャリアシステム
(1)売上高	2,260,643千円	1,711,000千円
(2)経常利益	△50,784千円	47,964千円
(3)当期純利益	△151,670千円	23,318千円
(4)純資産額	362,519千円	268,338千円
(5)総資産額	927,096千円	433,700千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リクルーティング広告事業	145 (51)
人材サービス事業	155 (10)
情報出版事業	157 (23)
I T関連事業	32 (6)
全社（共通）	18 (1)
合計	507 (91)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
217 (51)	30.4	5.5	5,230,642

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半こそ原油及び原材料価格が高騰する中で、景況に対する先行き不透明感から緩やかな後退感を示していたものの、年度後半において米国金融市場の混乱に端を発する世界経済の急速な落ち込みや急激な為替変動の影響により、特に製造業をはじめとした外需依存型の輸出産業を中心とした企業の業績が悪化いたしました。さらに、日経平均株価も一時はバブル崩壊後の最安値を更新するなど、国内外を問わず景況の悪化は近年類を見ない速さで進行いたしました。また、個人消費につきましても、景気悪化を背景に生活防衛意識が高まり、消費者心理が冷え込んだことで低迷が続きました。

国内の雇用情勢につきましても、景況の悪化を反映して企業の採用意欲は急速に減退しており、平成21年3月の有効求人倍率は0.52倍、新規求人倍率も0.76倍にまで下降いたしました。こうした新規雇用抑制の動きと同時に、既存社員に関する人件費抑制の取り組みの一環として、派遣社員や契約社員のみならず正社員の削減、今春入社予定の内定者の採用取り消しに踏み切る企業も増加するなど、雇用を取り巻く環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような厳しい市場環境の中、当社グループでは新商品の発売によるサービスラインナップの充実のほか、事業部門を越えて顧客企業の採用・人事課題等の解決に当たる連携営業体制の推進、新規顧客開拓の強化、さらに利益の確保に向けた売上原価や広告宣伝費、採用費など各種経費の削減にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,110百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は134百万円（前年同期は営業利益366百万円）、経常損失は107百万円（同経常利益400百万円）、当期純損失は478百万円（同当期純利益305百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、景気悪化を受け、幅広い業種で雇用状況の見直しや採用活動を抑制する動きが急増した一方、採用意欲の旺盛な企業に対しては求職者の応募が増加したため、広告効果の向上に伴う継続的な広告活用の機会が失われたことで、雇用形態に関わらず採用広告の売上高が減少いたしました。

また、例年、年度後半の業績を下支えしておりました新卒採用関連商品につきましては、新商品採用マーケティングサーベイ「Entry 9」を投入するなど、販売強化に取り組みましたが、歴史的不況の影響から2010年4月入社の新卒採用を見送る企業や採用活動を途中で凍結させる企業が相次ぎ、業績が伸び悩みました。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は3,022百万円（前年同期比35.7%減）、営業利益は247百万円（同68.7%減）となりました。

#### (人材サービス事業)

##### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、年度前半は業界・業種に細分化した営業組織体制が奏功し、業績は堅調に推移しておりましたが、世界的な景気減速をきっかけに、外資系企業や金融業界をはじめ、これまで業績の牽引役となっていた製造業界等、受け皿となる顧客企業において中途採用抑制の本格化、さらには採用基準の厳格化が急速に進んだことから年度後半は紹介実績が伸び悩み、通期売上高は前年同期と比べ、ほぼ横ばいという結果となりました。

こうした状況の中、経費削減策に伴う自社運営サイト「転職×天職」の告知費用圧縮にも取り組みましたが、これまでの投資が実を結び、同サイトのブランド認知につきましては既に転職希望者への浸透が進んでおり、転職希望登録者数は堅調に増加いたしております。

##### ②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、第3四半期までは東海地域のIT周辺業務及び北陸地域の医療・福祉系業務の一般派遣事業が牽引役となり業績は底堅く推移しておりました。しかし、第4四半期以降、景気が急速に後退局面に突入したことによる新規需要の大幅な減少に加え、既存の顧客企業でも雇用調整の動きが進められ、さらにこれが社会現象にまで発展したことで派遣業界に対する社会的イメージが低下し、事業環境がより一層厳しいものとなりました。

こうした事業環境の中、通期にわたり採算の改善や求人広告費、広告宣伝費等の各種経費の圧縮にも取り組みましたが、外的要因による売上高の減少をカバーするには至らず減収となりました。

### ③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、一般派遣サービスが、米国国内における就労ビザの取得者数規制による需要の高まりに加え、ロサンゼルスが順調に成長したことで堅調に推移いたしました。一方、人材紹介サービスにつきましては、米国国内の景気後退を反映して中途採用数の絞込みや採用基準の厳格化の動きが顕在化し苦戦いたしました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、年度後半より世界的な経済の落ち込みによる顧客企業の事業撤退や規模縮小を受け、人材紹介サービスが伸び悩みましたが、人事コンサルティング業務が堅調に推移し、業績を下支えいたしました。

### ④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや研修、各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は3,114百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は25百万円（同80.0%減）となりました。

### （情報出版事業）

情報出版事業におきましては、長引く景気低迷や競合他社との価格競争に対して、各拠点の人員配置及び発行媒体の見直しや媒体原価をはじめとした各種経費の圧縮に取り組むことで業績は一時回復の兆しを見せておりましたが、年度後半からのさらなる景気悪化を受け、人材採用及び住宅・不動産に関する広告売上高が伸び悩み、収益を圧迫いたしました。

こうした市場環境の中、情報誌という形態にとらわれない新たな情報発信方法による顧客満足度の向上と収益の改善を目指し、合同企業説明会「ジョブフェスタ」の各県開催や成功報酬型求人サイト「ジョブステnet」、生活情報誌内の求人情報を完全ネット連動型商品とするための専用サイト「オシゴトパーク」をオープンさせるなど、地域密着型のコンサルティング企業としての足場固めに取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は2,250百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

### （IT関連事業）

IT関連事業におきましては、人事・労務ナビ「日本の人事部」が売上高、登録会員数ともに順調に推移しております。さらに2009年3月には、人事・労務ノウハウの習得や人事担当者同士の情報交換・ネットワーク形成をサポートする人事イベント「HRカンファレンス by 日本の人事部」を主催し高い評価を得たことで、「日本の人事部」がWEB上以外で提供できる新たなサービスとしての手ごたえをつかむことができました。

一方、主力商品である「人材バンクネット」は機能強化によるマッチング率向上などにも取り組みましたが、景況悪化に伴う企業の雇用過剰感や人件費抑制の動きが主要顧客層である人材紹介各社に波及し、各社が登録者獲得のための採用コスト削減に転じたことから売上高が伸び悩みました。

この結果、IT関連事業の売上高は723百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は59百万円（同62.8%減）となりました。

なお、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純損失の計上、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、当連結会計年度末における残高は1,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は275百万円であり、減価償却費98百万円、売上債権の減少452百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少303百万円、法人税等の支払90百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は32百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入100百万円により資金が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出70百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果得られた資金は22百万円（前年同期は243百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入400百万円がありましたが、配当金の支払123百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果得られた資金は244百万円（前年同期は249百万円の使用）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がないことまたは金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループは、リクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上、当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	1,451,642	59.6

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	2,391,605	98.2	1,425,148	98.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
リクルーティング広告事業 (千円)	3,022,085	64.3
人材サービス事業 (千円)	3,114,898	92.4
情報出版事業 (千円)	2,250,062	90.1
IT関連事業 (千円)	723,037	83.2
合計 (千円)	9,110,083	79.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	1,246,636	10.9	938,278	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済につきましては世界的な経済不況の長期化に伴い、より一層の景気の後退が予想されます。こうした流れに伴う企業業績の低迷或いは企業の存続維持の観点からも雇用情勢の早期改善の可能性は低く、新卒、中途の種類を問わず企業の採用広告出稿意欲や、人材紹介及び一般派遣サービスを活用しての中途採用意欲等の減退が想定されることから、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な事業環境の中、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、ビジネスモデルの再構築、新商品・サービスの開発・販売に取り組むとともに、全社的な経費削減も継続してまいります。また、これらの課題を達成し、中期的な成長力の向上を図るべく、現在の厳しい事業環境に打ち勝つ、たくましい事業組織を作り上げてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

#### (リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業は顧客基盤の拡大と深耕が課題です。

このために、エリア重視の地域密着型のリテール営業及び提案型のソリューション営業に注力し、新規顧客開拓と既存顧客企業とのリレーションを強化してまいります。

また、人材獲得のための採用広告だけでなく、人材サービス事業との連携営業による採用手法の提案や既存社員に対する研修、適性・状態把握テストなど多様な商品構成を生かした人材採用・人材マネジメントサービスを提案、提供することで、企業における人的課題解決のパートナーとしてのブランド構築を図ってまいります。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は収益力の高い事業セグメント、エリアへの早期参入と収益化、新サービスの提供が課題です。

人材紹介事業においては、IT業界への営業力強化をはじめとした、こうした景況下においても比較的中途採用ニーズが堅調に推移している業界・業種に対して人員及び投資を集中していくことで売上高の構築を図ってまいります。

また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、各地域の得意分野に対して人材と投資を集中するほか、グループ企業としてのメリットを生かし、事業セグメントの枠を越えた連携営業を推進し業績改善に努めます。

海外事業におきましては、従来の一般派遣及び人材紹介サービスに加え、幅広い人事ニーズに応えるべく人事労務コンサルティングサービスにも注力し、人材の採用から雇用に関する様々なサービスの構築、提案を行ってまいります。

#### (情報出版事業)

情報出版事業におきましては、新商品の取り組み強化とコスト管理が課題です。

当年度後半よりスタートしました「ジョブステnet」や「オシゴトパーク」等のWEB系商品の育成に加え、北陸三県に点在する全国または複数県展開企業のニーズを汲み取る商品の企画・開発等にも取り組み、売上高の構築を図ります。

一方、媒体原価をはじめとする各種経費の圧縮にも引き続き取り組むとともに、選択と集中の観点から業績の回復が厳しいと考えられる媒体の発行や部数の見直しにも着手し、業績の回復を目指してまいります。

#### (IT関連事業)

IT関連事業につきましては、事業モデルの再構築が課題です。

既存運営サイトの効果拡大に向けた取り組みやWEBサイトリニューアルも視野に入れた新たな収益モデルの模索を行うほか、当年度に成功を収めました「HRカンファレンス by 日本の人事部」をはじめとした、WEB上以外でのサービス提供の機会創出にも取り組むことで、景気回復後の成長に向けた足場を固めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が1,425百万円、加えて、同社に対する売上高（受託手数料）が862百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、リクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

##### (4) 「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。



(5) 「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250~350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを株式会社キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、株式会社キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われる。

(6) 「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 「プライダル情報誌出版事業」について

㈱ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするプライダル情報誌出版事業を展開しておりますが、計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

(8) 当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を、大連に駐在員事務所を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レート的大幅な変動、人件費・物価的大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レート的大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

(9) 連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」  
<http://www.jinzai-bank.net/>においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

(11) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

### 株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング広告事業に関し、平成20年4月1日付で株式会社リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
株式会社リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 1. 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続しております。

2. 平成21年4月1日付で、新たに1年間の契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 財政状態及び流動性

当連結会計年度における連結総資産は3,202百万円（前年同期比19.7%減）となりました。流動資産は売掛金等の減少により2,023百万円（同21.7%減）、固定資産は無形固定資産のその他（ソフトウェア）、繰延税金資産等の減少により1,178百万円（同16.2%減）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、未払金、賞与引当金等の減少により流動負債は1,070百万円（前年同期比28.0%減）となりました。固定負債におきましては、長期借入金等の増加等により318百万円（同605.4%増）となり負債合計は1,389百万円（同9.4%減）となりました。

連結純資産におきましては、当期純損失の計上、配当金の支払等により1,812百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して5.0ポイント低下し56.3%となりました。

#### 設備投資

当社グループは、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」で述べましたように人材支援ビジネスを主とするサービス業であります。よって設備投資は、オフィスの拡充と販売インフラの整備がその対象となります。その主なものは、人材紹介事業におけるシステム構築への投資、情報出版事業における新商品開発への投資であります。これらに要した投資額は58百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、有利子負債の合計は長期借入金の増加等により504百万円(前年同期比338.0%増)となりました。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	48.6	61.3	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	58.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.7	7.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしておりません。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、9,110百万円と前年同期比20.3%の減少となりました。急速な景況悪化による企業の採用費や広告宣伝費等のより徹底したコスト削減姿勢の影響を受けました。

このような環境の中、リクルーティング広告事業は前年同期比35.7%減の3,022百万円となりました。他の事業も、人材サービス事業が前年同期比7.6%減の3,114百万円、情報出版事業が前年同期比9.9%減の2,250百万円、IT関連事業が前年同期比16.8%減の723百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比23.7%減の4,793百万円となりました。求人広告費等のコスト削減効果により、売上原価率は52.6%となり、前年同期より2.4ポイント改善されております。

販売費及び一般管理費においても、売上原価同様に各種経費の削減に取り組んだ結果、前年同期比6.9%減の4,451百万円となりました。

### 営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業損失は134百万円(前年同期は営業利益366百万円)となりました。また、営業外収益において、リクルーティング広告事業における受取販売協力金32百万円等の計上、また、営業外費用において支払利息6百万円、投資事業組合運用損6百万円等が計上された結果、経常損失は107百万円(前年同期は経常利益400百万円)となりました。

当期純損失は、特別利益において役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う債務免除益3百万円が計上される一方、特別損失において減損損失129百万円、事業構造改善費用30百万円を計上したほか、法人税等202百万円の計上、少数株主利益の計上を行った結果、478百万円(前年同期は当期純利益305百万円)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資につきましては、人材紹介事業におけるシステム構築として52,000千円、情報出版事業における新商品開発として6,400千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	リクルーティング広告事業 人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	18,160 <1,296>	—	4,094	22,255	74 [5]
東京本社 (東京都港区)	人材サービス事業 全社	営業・事務 施設	— <839>	—	—	—	69 —
東京オフィス (東京都港区)	リクルーティング広告事業	営業・事務 施設	7,356 <535>	—	1,381	8,737	35 [13]
名古屋オフィス (名古屋市中区)	リクルーティング広告事業 人材サービス事業	営業・事務 施設	— <575>	—	—	—	27 [10]
社員寮・福利厚生施 設等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	60,169	134,565 (1,075)	59	194,794	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス	71,678千円
東京本社	91,465千円
東京オフィス	40,502千円
名古屋オフィス	31,662千円

3. 上記従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	未経過リース料 残高 (千円)
システム装置 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	人材サービス事業	4	1,664	—
	一式	全社	3～6	3,608	8,419
ソフトウェア (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	人材サービス事業	5	1,492	124
	一式	全社	5～6	32,962	24,317

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ケー・シー・シー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	143,578	130,169 (1,202)	2,029	275,777	79 [15]
	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	127,643	46,620 (444)	—	174,263	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEO及びグループCFOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	29個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	116,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	134円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成21年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 資本組入額 67円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (平成15年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	24個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	87円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87円 資本組入額 44円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数、は、2回までとする。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	227個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	454,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	364円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数、は、2回までとする。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	36,000	4,746,444	3,456	331,821	3,420	252,394
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	38,000	4,784,444	6,156	337,977	6,118	258,512
平成16年11月19日 (注3)	4,754,444	9,538,888	—	337,977	—	258,512
平成17年8月19日 (注3)	9,538,888	19,077,776	—	337,977	—	258,512
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	240,000	19,317,776	11,756	349,733	11,568	270,080
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	24,000	19,341,776	1,056	350,789	1,032	271,112
平成19年10月17日 (注4)	△255,200	19,086,576	—	350,789	—	271,112
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	12,000	19,098,576	528	351,317	516	271,628

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加

2. 新株予約権の行使による増加

3. 普通株式1株を2株に分割

4. 自己株式の消却による減少

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	5	27	2	2	975	1,017	—
所有株式数 (単元)	—	818	33	2,276	34	4	15,926	19,091	7,576
所有株式数の 割合 (%)	—	4.29	0.17	11.92	0.18	0.02	83.42	100	—

(注) 自己株式350,000株は、「個人その他」に350単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和納 勉	大阪府豊中市	4,886,152	25.58
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	1,368,416	7.16
中島 宣明	大阪府北区	1,151,304	6.02
クイック従業員持株会	大阪府北区中津1-11-1	1,016,112	5.32
大善 彰総	兵庫県西宮市	615,000	3.22
大善 磨世子	兵庫県西宮市	590,000	3.08
倉地 國明	名古屋市天白区	565,000	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.46
和納 妙子	大阪府豊中市	262,144	1.37
計	—	11,112,128	58.18

(注) 上記のほか、自己株式が350,000株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,741,000	18,741	—
単元未満株式	普通株式 7,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,741	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪府北区中津一丁目11番1号	350,000	—	350,000	1.83
計	—	350,000	—	350,000	1.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注 2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注 2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注 2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年9月10日) での決議状況 (取得期間 平成20年9月16日～平成21年3月31日)	350,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	350,000	21,198,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	350,000	—	350,000	—

### 3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により、期間利益の水準等を考慮した上で、連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2.0円、期末配当金を無配とし、年間配当金は1株当たり2.0円といたしました。

内部留保資金の用途については、人員の拡充、設備投資等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第29期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月4日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	38,167	2.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	—	—

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	962 ※600 □600	700 □476	394	284	148
最低(円)	480 ※438 □406	492 □305	256	118	45

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

第25期は平成16年9月30日を基準として、また第26期は平成17年6月30日を基準として当社普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	82	75	66	75	56	59
最低(円)	59	62	57	49	45	51

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	和納 勉	昭和24年5月7日生	昭和53年6月 ㈱就職情報センター（現㈱リクルート）入社 昭和55年9月 ㈱クイックプランニング（現㈱クイック）設立と同時に代表取締役社長就任（現任） 昭和58年2月 ㈱クイック（現㈱アトムプランニング）設立と同時に代表取締役社長就任（現任） 平成12年4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任 平成15年2月 ㈱ケー・シー・シー代表取締役社長就任（現任） 平成15年2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任（現任） 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司董事長就任（現任） 平成17年4月 グループCEO就任（現任）	(注)4	4,886,152
専務取締役	営業統括役員	中島 宣明	昭和27年10月19日生	昭和54年6月 ㈱就職情報センター（現㈱リクルート）入社 昭和55年9月 当社入社 営業部長 昭和56年6月 取締役就任 平成10年5月 専務取締役就任（現任） リクルーティング広告事業本部長 平成14年4月 営業本部長 平成17年4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任（現任） 平成18年10月 営業統括役員（現任）	(注)4	1,151,304
常務取締役	管理本部長 兼経理部長 兼グループCFO	藤原 功一	昭和28年2月11日生	昭和50年4月 山一証券㈱入社 昭和59年10月 トッパン・ムーアシステムズ㈱(現㈱トッパン・マルチソフト)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年4月 総務部長 平成10年6月 取締役就任 管理本部長（現任） 平成17年4月 常務取締役、グループCFO就任（現任） 平成19年7月 経理部長（現任）	(注)4	260,280
取締役	リクルーティング東日本事業本部長	中井 義貴	昭和37年10月14日生	昭和56年4月 東海興業㈱入社 平成元年3月 当社入社 平成10年4月 名古屋リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長 平成17年6月 取締役就任（現任） 平成18年10月 リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長 平成19年10月 リクルーティング東日本事業本部長（現任）	(注)4	117,000
取締役	リクルーティング西日本事業本部長 兼大阪営業部長 兼海外事業担当	横田 勇夫	昭和37年1月3日生	昭和61年4月 日新航空サービス㈱入社 平成12年4月 ㈱関西リクルート企画（現㈱リクルートHRマーケティング）入社京都支社長 平成15年7月 当社入社 平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成16年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任（現任） 平成18年10月 リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長（現任） 平成20年1月 海外事業担当（現任）	(注)4	47,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		平田 安彦	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年7月 関連事業室長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年1月 (株)ケー・シー・シー取締役副社長就任(現任)	(注)4	207,000
取締役		林 城	昭和37年7月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年10月 東京リクルーティング営業部長 平成12年4月 株式会社アイ・キュー出向 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)4	252,000
取締役		木村 昭	昭和18年9月3日生	昭和41年7月 堺興行(株)代表取締役就任 昭和44年10月 大福機工(株)(現(株)ダイフク)入社 昭和54年10月 (株)オービーシステム 取締役就任 昭和61年9月 同社専務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任 平成16年4月 同社代表取締役社長就任 平成16年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長就任 平成18年7月 財団法人大阪総合スポーツ財団評議員(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	120
常勤監査役		大西 伸	昭和17年12月8日生	昭和36年4月 日本電気(株)入社 昭和45年4月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社 平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司総経理 平成19年1月 当社顧問 (株)アイ・キュー監査役就任(現任) (株)クイック・エリアサポート監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5,000
監査役		村尾 考英	昭和30年2月17日生	昭和52年11月 拓生警備保障(株)入社 昭和56年1月 (株)リクルート入社 平成11年6月 トランス・コスモス(株)入社 常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		斉藤 誠	昭和40年4月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年9月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成13年10月 斉藤公認会計士事務所(現新輝総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						6,925,856

- (注) 1. 取締役木村昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村尾考英及び斉藤誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、ヒューマンキャピタル総合研究所主幹研究員乾孔二、経営戦略室長大場秀郎、(株)キャリアシステム出向浜田広史、(株)クイック・エリアサポート出向行廣一也で構成されております。
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。また、当社の経営情報や当社を取り巻く社会、顧客等の経営環境を株主や投資家に適時に、かつ適正に開示していけるよう努めております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は意思決定の迅速化を目的に、取締役の数を定款で10名以内と定めております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を討議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行っております。また、監査役会を毎月開催し、策定した監査方針、業務の分担等に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

当社の法令遵守と危機管理は経営戦略室及び総務人事部を中心として行っており、グループ全体を通して強固な体制作りを目指しております。

##### ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換・意見交換を行っており、情報と意識の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部監査及び公認会計士監査と協働しながらチェック機能を果たしております。

##### ハ. 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	津田 多聞	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	石田 博信	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

ニ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要  
当事業年度末において、社外取締役が当社株式89,600株を所有しております。以上のほか人的関係、取引関係その他利害関係はございません。

ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
取締役会の開催・・・・・・当事業年度中は13回の開催でありました。  
グループ経営戦略会議・・・・・・当事業年度中は12回の開催でありました。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において迅速な意思決定を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようなリーガル・リスクについては、総務人事部を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

## ③役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は、年額200,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内取締役に  
対し年額84,300千円、社外取締役に対し年額3,990千円でありました。また、監査役に対する報酬の額は、年額  
30,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内監査役に対し年額5,400千円、社外監査役に対し年額  
8,700千円でありました。

## ④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## ⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

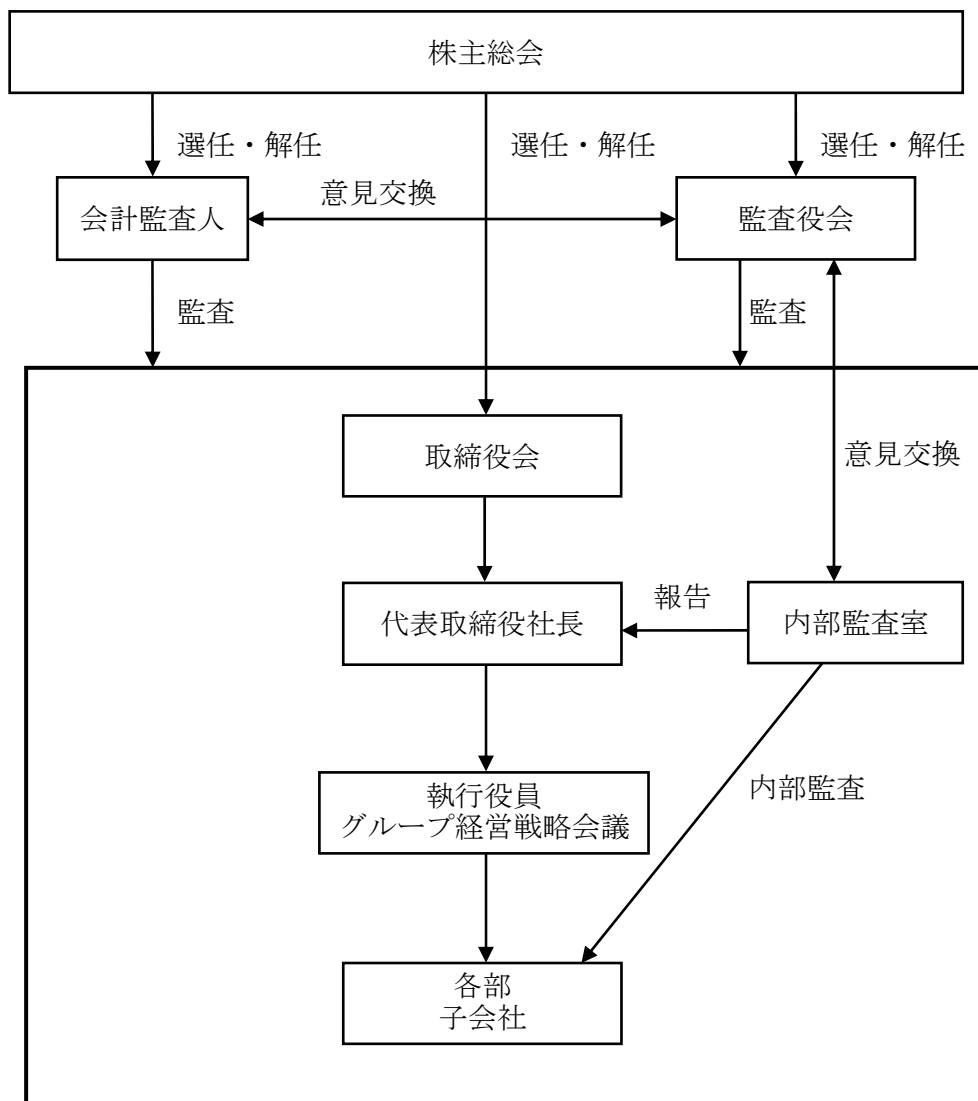
### ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	1,590
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	1,590

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システム構築に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,069	1,120,861
受取手形及び売掛金	1,202,326	718,781
有価証券	40,309	40,473
繰延税金資産	104,614	16,929
その他	111,474	127,854
貸倒引当金	△1,951	△1,260
流動資産合計	2,582,844	2,023,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 892,777	※1 859,864
減価償却累計額	△455,526	△489,559
建物及び構築物（純額）	437,250	370,305
工具、器具及び備品	99,073	90,726
減価償却累計額	△66,415	△72,991
工具、器具及び備品（純額）	32,658	17,735
土地	※1 311,354	※1 311,354
有形固定資産合計	781,263	699,395
無形固定資産		
のれん	710	—
その他	92,458	32,448
無形固定資産合計	93,169	32,448
投資その他の資産		
投資有価証券	83,331	71,878
繰延税金資産	85,893	18,345
長期前払費用	6,242	5,384
会員権	3,000	3,000
敷金	303,065	293,308
その他	64,668	70,484
貸倒引当金	△13,583	△15,382
投資その他の資産合計	532,616	447,018
固定資産合計	1,407,049	1,178,862
資産合計	3,989,894	3,202,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	598,092	280,077
短期借入金	※1 115,095	※1 141,400
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 79,992
未払金	368,194	259,613
未払費用	124,709	118,081
未払法人税等	42,227	21,803
未払消費税等	44,648	12,997
賞与引当金	136,134	80,177
事業構造改善引当金	—	21,394
その他	58,764	55,115
流動負債合計	1,487,864	1,070,652
固定負債		
長期借入金	—	※1 282,678
その他	45,203	36,209
固定負債合計	45,203	318,887
負債合計	1,533,068	1,389,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,824,264	1,221,704
自己株式	—	△21,198
株主資本合計	2,447,209	1,823,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△2,292
為替換算調整勘定	△280	△17,039
評価・換算差額等合計	△244	△19,331
少数株主持分	9,860	8,842
純資産合計	2,456,825	1,812,961
負債純資産合計	3,989,894	3,202,501



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,435,489	9,110,083
売上原価	6,285,459	4,793,132
売上総利益	5,150,029	4,316,951
販売費及び一般管理費	※1 4,783,354	※1 4,451,540
営業利益又は営業損失(△)	366,675	△134,588
営業外収益		
受取利息	2,593	2,315
受取配当金	141	1,471
受取販売協力金	12,630	32,100
書籍販売手数料	4,345	2,470
保険解約益	12,256	—
その他	10,695	6,555
営業外収益合計	42,663	44,912
営業外費用		
支払利息	4,254	6,146
投資事業組合運用損	2,934	6,273
為替差損	989	2,461
貸倒引当金繰入額	—	500
その他	824	2,792
営業外費用合計	9,002	18,173
経常利益又は経常損失(△)	400,335	△107,849
特別利益		
債務免除益	※2 119,530	※2 3,880
特別利益合計	119,530	3,880
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,001	※3 1,851
投資有価証券評価損	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
減損損失	—	※4 129,947
事務所移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	30,850
その他	—	599
特別損失合計	19,331	171,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500,534	△275,262
法人税、住民税及び事業税	124,041	47,368
法人税等調整額	69,633	155,379
法人税等合計	193,675	202,747
少数株主利益	1,082	439
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,789	351,317
当期変動額		
新株の発行	528	—
当期変動額合計	528	—
当期末残高	351,317	351,317
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,721,814	1,824,264
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	102,449	△602,560
当期末残高	1,824,264	1,221,704
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△69,721	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	69,721	—
当期変動額合計	69,721	△21,198
当期末残高	—	△21,198
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,273,995	2,447,209
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	305,776	△478,449
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	173,214	△623,758
当期末残高	2,447,209	1,823,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,663	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,943	△16,759
当期変動額合計	△1,943	△16,759
当期末残高	△280	△17,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,782	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,026	△19,087
当期変動額合計	△5,026	△19,087
当期末残高	△244	△19,331
少数株主持分		
前期末残高	8,704	9,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	△1,018
当期変動額合計	1,156	△1,018
当期末残高	9,860	8,842
純資産合計		
前期末残高	2,287,482	2,456,825
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失（△）	305,776	△478,449
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,870	△20,105
当期変動額合計	169,343	△643,864
当期末残高	2,456,825	1,812,961

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500,534	△275,262
減価償却費	108,773	98,162
減損損失	—	129,947
のれん償却額	33,631	710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,026	1,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,107	△55,957
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,691	—
受取利息及び受取配当金	△2,735	△3,786
支払利息	4,254	6,146
固定資産除却損	9,001	1,851
移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	30,850
投資有価証券評価損益(△は益)	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
債務免除益	△119,530	△3,880
保険解約損益(△は益)	△12,256	—
売上債権の増減額(△は増加)	181,176	452,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,007	△303,069
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△21,006	9,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,541	△31,651
その他	△5,071	△132,231
小計	307,726	△67,166
利息及び配当金の受取額	2,677	3,918
利息の支払額	△4,175	△6,283
解約保険金の受取額	38,565	—
法人税等の支払額	△312,632	△90,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,162	△160,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,415	△5,460
無形固定資産の取得による支出	△85,963	△70,581
投資有価証券の取得による支出	△64,486	△1,000
出資金の払込による支出	△600	—
貸付けによる支出	—	△1,118
貸付金の回収による収入	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,464	22,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,545	26,305
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△130,500	△37,330
株式の発行による収入	1,044	—
自己株式の取得による支出	—	△21,198
配当金の支払額	△133,015	△123,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,926	244,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△11,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,719	94,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,099	1,036,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,036,379	※1 1,131,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      (株)アイ・キュー                      (株)ケー・シー・シー                      (株)キャリアシステム                      QUICK USA, INC.                      上海クイックマイツ有限公司                      (株)クイック・エリアサポート</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ITアソシエイツは清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      (株)アイ・キュー                      (株)ケー・シー・シー                      (株)キャリアシステム                      QUICK USA, INC.                      上海クイックマイツ有限公司                      (株)クイック・エリアサポート</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産            建物(附属設備を除く)            定額法、但し一部連結子会社定率法            その他            定率法、但し一部連結子会社定額法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 526 933 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8年～65年	器具及び備品	4年～10年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)            建物(附属設備を除く)            定額法、但し一部連結子会社定率法            その他            定率法、但し一部連結子会社定額法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 526 1404 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>	建物及び構築物	8年～65年	器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	8年～65年									
器具及び備品	4年～10年									
建物及び構築物	8年～65年									
器具及び備品	4年～10年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 _____ (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月1日に従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③</p> <p>④事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが「紹介手数料」(当連結会計年度は2,086千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は870千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,928千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物及び構築物	45,867千円	土地	118,060千円	合計	163,928千円	短期借入金	30,000千円	合計	30,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物及び構築物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円
建物及び構築物	45,867千円																								
土地	118,060千円																								
合計	163,928千円																								
短期借入金	30,000千円																								
合計	30,000千円																								
建物及び構築物	43,383千円																								
土地	118,060千円																								
合計	161,443千円																								
短期借入金	34,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																								
長期借入金	169,000千円																								
合計	251,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,991,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,806千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">397,313千円</td> </tr> </table> <p>※2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,001千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,991,769千円	賞与引当金繰入額	116,188千円	貸倒引当金繰入額	5,651千円	退職給付費用	42,806千円	地代家賃	397,313千円	建物及び構築物	8,200千円	器具及び備品	801千円	合計	9,001千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,998,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,090千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,567千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">403,552千円</td> </tr> </table> <p>※2. 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、連結子会社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している金額3,880千円の取崩額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,998,407千円	賞与引当金繰入額	69,090千円	貸倒引当金繰入額	8,799千円	退職給付費用	45,567千円	地代家賃	403,552千円	工具、器具及び備品	190千円	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円	合計	1,851千円
給与手当	1,991,769千円																																
賞与引当金繰入額	116,188千円																																
貸倒引当金繰入額	5,651千円																																
退職給付費用	42,806千円																																
地代家賃	397,313千円																																
建物及び構築物	8,200千円																																
器具及び備品	801千円																																
合計	9,001千円																																
給与手当	1,998,407千円																																
賞与引当金繰入額	69,090千円																																
貸倒引当金繰入額	8,799千円																																
退職給付費用	45,567千円																																
地代家賃	403,552千円																																
工具、器具及び備品	190千円																																
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	1,661千円																																
合計	1,851千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
<p>※4.</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="794 369 1412 640"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品及びソフトウェア等</td> <td>111,447</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>16,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="805 1041 1401 1265"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,354</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,449</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（ソフトウェア）</td> <td>75,431</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>15,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	事業用資産	建物、器具備品及びソフトウェア等	111,447	大阪府	事業用資産	建物及び器具備品等	2,347	愛知県	事業用資産	建物及び器具備品等	16,152	固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)	建物及び構築物	34,354	工具、器具及び備品	4,449	無形固定資産（ソフトウェア）	75,431	未経過リース料	15,712
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
東京都	事業用資産	建物、器具備品及びソフトウェア等	111,447																								
大阪府	事業用資産	建物及び器具備品等	2,347																								
愛知県	事業用資産	建物及び器具備品等	16,152																								
固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)																										
建物及び構築物	34,354																										
工具、器具及び備品	4,449																										
無形固定資産（ソフトウェア）	75,431																										
未経過リース料	15,712																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,341	12	255	19,098
合計	19,341	12	255	19,098
自己株式				
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	47,716	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円  
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,943	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	38,167	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,126,069千円	現金及び預金勘定 1,120,861千円
有価証券(MMF) 40,309千円	有価証券(MMF) 40,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 30,000千円
現金及び現金同等物 1,036,379千円	現金及び現金同等物 1,131,335千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>174,675</td> <td>67,186</td> <td>107,489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>209,680</td> <td>145,917</td> <td>63,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,356</td> <td>213,103</td> <td>171,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	174,675	67,186	107,489	無形固定資産 (ソフトウェア)	209,680	145,917	63,763	合計	384,356	213,103	171,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>145,442</td> <td>67,603</td> <td>5,961</td> <td>71,878</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>144,832</td> <td>118,424</td> <td>116</td> <td>26,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,275</td> <td>186,027</td> <td>6,078</td> <td>98,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	145,442	67,603	5,961	71,878	無形固定資産 (ソフトウェア)	144,832	118,424	116	26,291	合計	290,275	186,027	6,078	98,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具及び備品	174,675	67,186	107,489																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	209,680	145,917	63,763																																		
合計	384,356	213,103	171,252																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
工具、器具及び備品	145,442	67,603	5,961	71,878																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	144,832	118,424	116	26,291																																	
合計	290,275	186,027	6,078	98,170																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,312千円</td> </tr> </table>	1年内	71,553千円	1年超	102,758千円	合計	174,312千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,098千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> </table>	1年内	52,597千円	1年超	54,500千円	合計	107,098千円	リース資産減損勘定の残高	6,233千円																						
1年内	71,553千円																																				
1年超	102,758千円																																				
合計	174,312千円																																				
1年内	52,597千円																																				
1年超	54,500千円																																				
合計	107,098千円																																				
リース資産減損勘定の残高	6,233千円																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> </table>	支払リース料	71,522千円	減価償却費相当額	70,318千円	支払利息相当額	4,285千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> </table>	支払リース料	78,465千円	減価償却費相当額	73,789千円	支払利息相当額	3,801千円	減損損失	6,233千円																						
支払リース料	71,522千円																																				
減価償却費相当額	70,318千円																																				
支払利息相当額	4,285千円																																				
支払リース料	78,465千円																																				
減価償却費相当額	73,789千円																																				
支払利息相当額	3,801千円																																				
減損損失	6,233千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について)																																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,700	8,556	2,856
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,700	8,556	2,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,485	2,690	△2,795
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,485	2,690	△2,795
合計		11,185	11,246	60

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	40,309
投資事業有限責任組合への出資金	9,497
非上場株式	62,587



4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）有価証券について、6,920千円（その他有価証券で時価のない株式6,920千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,664	2,817	153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,664	2,817	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,521	6,075	△2,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,521	6,075	△2,446
	合計	11,185	8,892	△2,292

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	40,473
投資事業有限責任組合への出資金	3,224
非上場株式	59,761

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(注) 有価証券について、3,825千円（その他有価証券で時価のない株式3,825千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) _____	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) _____	(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) _____	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ③ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。
(4) _____	(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) _____	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しており、一部の国内連結子会社は、平成20年2月末日で退職一時金制度を廃止し、平成20年3月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に43,060千円、固定負債の「その他」に32,223千円計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (簡便法)</td> <td style="text-align: right;">19,451千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への掛金 支払額</td> <td style="text-align: right;">30,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,053千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の減少	75,283千円	(2) 退職給付引当金の減少	75,283千円	(1) 退職給付費用 (簡便法)	19,451千円	(2) 確定拠出年金制度への掛金 支払額	30,601千円	計	50,053千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>確定拠出年金制度への掛金支払額は52,555千円であります。</p>
(1) 退職給付債務の減少	75,283千円										
(2) 退職給付引当金の減少	75,283千円										
(1) 退職給付費用 (簡便法)	19,451千円										
(2) 確定拠出年金制度への掛金 支払額	30,601千円										
計	50,053千円										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員16名	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 260,000株 (注) 2	普通株式 360,000株 (注) 2	普通株式 470,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年1月15日	平成17年10月27日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年6月26日 至 平成21年6月25日	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	自 平成19年6月25日 至 平成24年6月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000	108,000	454,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	12,000	—
失効	—	—	—
未行使残	116,000	96,000	454,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134	87	364
行使時平均株価 (円)	—	120	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員16名	当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名	当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 260,000株 (注) 2	普通株式 360,000株 (注) 2	普通株式 470,000株
付与日	平成14年8月6日	平成16年1月15日	平成17年10月27日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年6月26日 至 平成21年6月25日	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	自 平成19年6月25日 至 平成24年6月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割（株式1株につき2株）及び平成17年8月19日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000	96,000	454,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	116,000	96,000	454,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134	87	364
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。



## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
税務上の繰越欠損金	6,954千円	—
賞与引当金	55,851千円	32,729千円
未払社会保険料	6,742千円	4,011千円
未払事業税否認	7,379千円	1,706千円
減価償却費超過額	4,594千円	23,089千円
退職給付会計移行損	19,160千円	4,337千円
事業構造改善引当金	—	8,795千円
その他	3,932千円	9,120千円
繰延税金資産（流動）小計	104,614千円	83,790千円
評価性引当額	—	△66,861千円
繰延税金資産（流動）合計	104,614千円	16,929千円
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	17,492千円	151,125千円
未払役員退職慰労金	1,619千円	—
貸倒引当金	3,591千円	3,653千円
土地評価差額	23,240千円	23,240千円
退職給付会計移行損	15,823千円	10,778千円
減価償却費超過額	27,724千円	58,847千円
貸倒損失否認	6,655千円	7,405千円
投資有価証券評価損否認	5,268千円	5,673千円
その他	7,201千円	12,700千円
繰延税金資産（固定）小計	108,618千円	273,426千円
評価性引当額	△18,854千円	△255,081千円
繰延税金資産（固定）合計	89,764千円	18,345千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	24千円	—
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額	3,846千円	—
繰延税金負債（固定）合計	3,871千円	—
繰延税金資産（固定）の純額	85,893千円	18,345千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,698,571	3,370,577	2,497,221	869,118	11,435,489	—	11,435,489
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,644	22,219	11,770	26,338	82,972	(82,972)	—
計	4,721,215	3,392,796	2,508,991	895,457	11,518,461	(82,972)	11,435,489
営業費用	3,929,666	3,267,118	2,593,873	736,296	10,526,955	541,858	11,068,813
営業利益 (又は営業損失△)	791,548	125,677	△84,881	159,161	991,506	(624,831)	366,675
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	692,239	829,426	1,009,921	391,871	2,923,458	1,066,435	3,989,894
減価償却費	10,472	64,909	15,828	8,496	99,708	9,065	108,773
資本的支出	19,973	96,235	2,120	6,395	124,723	3,654	128,378

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,628千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,498千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,022,085	3,114,898	2,250,062	723,037	9,110,083	—	9,110,083
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,349	5,515	10,541	24,080	55,486	(55,486)	—
計	3,037,435	3,120,413	2,260,603	747,117	9,165,570	(55,486)	9,110,083
営業費用	2,789,895	3,095,253	2,316,625	687,892	8,889,667	355,005	9,244,672
営業利益 (又は営業損失△)	247,539	25,160	△56,021	59,224	275,903	(410,491)	△134,588
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	342,816	619,924	916,154	311,414	2,190,309	1,012,191	3,202,501
減価償却費	7,630	59,260	14,855	6,503	88,250	9,912	98,162
減損損失	15,799	114,147	—	—	129,947	—	129,947
資本的支出	8,617	56,647	6,400	1,997	73,662	2,380	76,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体、求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463,370千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,139,707千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

**（追加情報）**

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円12銭	1株当たり純資産額	96円23銭
1株当たり当期純利益金額	16円02銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△25円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	305,776	△478,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	305,776	△478,449
期中平均株式数(千株)	19,087	19,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成14年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数116千株)  平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株)  平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,095	141,400	1.6	—
1年内返済予定の長期借入金	—	79,992	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	282,678	2.0	平成22年～25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	115,095	504,070	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	79,992	79,992	42,702

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,425,333	2,296,229	2,621,970	1,766,550
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△63,771	△53,423	105,793	△263,860
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△44,981	△124,033	59,621	△369,055
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.36	△6.49	3.13	△19.60

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	516,722	537,469
受取手形	18,681	17,821
売掛金	548,997	203,520
有価証券	40,309	40,473
前渡金	—	4,656
前払費用	29,307	25,099
関係会社短期貸付金	20,038	29,815
未収入金	※2 87,189	※2 79,813
繰延税金資産	39,998	—
その他	8,241	6,502
貸倒引当金	△632	△311
流動資産合計	1,308,854	944,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 261,651	※1 227,043
減価償却累計額	△124,826	△142,273
建物（純額）	136,824	84,769
構築物	992	3,102
減価償却累計額	△932	△1,293
構築物（純額）	60	1,809
工具、器具及び備品	43,477	39,298
減価償却累計額	△29,462	△33,248
工具、器具及び備品（純額）	14,015	6,049
土地	※1 134,565	※1 134,565
有形固定資産合計	285,465	227,194
無形固定資産		
ソフトウェア	70,175	7,259
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	74,118	11,201
投資その他の資産		
投資有価証券	83,331	71,878
関係会社株式	749,785	749,785
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	—	74,970
破産更生債権等	3,577	5,352
長期前払費用	2,657	2,625
繰延税金資産	25,875	—
長期預金	50,000	50,000
会員権	3,000	3,000
敷金	224,226	214,639
その他	100	100
貸倒引当金	△5,624	△6,307
投資その他の資産合計	1,137,007	1,166,123
固定資産合計	1,496,590	1,404,519
資産合計	2,805,444	2,349,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	420,753	154,477
短期借入金	※1 48,000	※1 46,000
関係会社短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 60,000
未払金	86,571	41,295
未払費用	86,089	75,003
未払法人税等	6,242	5,197
未払消費税等	9,231	—
前受金	19,917	12,962
預り金	12,165	11,361
賞与引当金	72,857	45,293
事業構造改善引当金	—	3,148
その他	164	7,181
流動負債合計	761,992	541,922
固定負債		
長期借入金	—	※1 211,000
長期末払金	5,840	2,840
その他	—	8,604
固定負債合計	5,840	222,444
負債合計	767,833	764,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,250,000
繰越利益剰余金	227,987	△281,085
利益剰余金合計	1,414,630	985,557
自己株式	—	△21,198
株主資本合計	2,037,575	1,587,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△2,292
評価・換算差額等合計	36	△2,292
純資産合計	2,037,611	1,585,012
負債純資産合計	2,805,444	2,349,380



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,429,309	3,780,513
売上原価	2,882,492	1,817,917
売上総利益	2,546,817	1,962,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,050	102,390
給料及び手当	1,031,630	1,049,549
賞与	76,125	59,958
賞与引当金繰入額	65,990	41,893
退職給付費用	21,537	23,597
法定福利費	148,933	150,323
福利厚生費	10,886	5,890
広告宣伝費	10,063	11,679
地代家賃	245,652	245,642
旅費及び交通費	120,401	98,467
交際費	6,101	5,191
通信費	69,950	63,536
水道光熱費	24,772	22,493
修繕費	11,560	10,226
消耗品費	53,948	36,239
リース料	61,357	57,451
減価償却費	77,154	69,846
租税公課	15,289	13,627
貸倒引当金繰入額	292	1,247
貸倒損失	2,533	413
顧問料	41,753	43,764
その他	169,388	100,204
販売費及び一般管理費合計	2,398,374	2,213,634
営業利益又は営業損失(△)	148,443	△251,038
営業外収益		
受取利息	※1 1,960	※1 2,108
有価証券利息	326	204
受取配当金	※1 109,491	※1 77,711
経営指導料	※1 5,280	※1 55,200
受取販売協力金	10,130	32,100
その他	16,424	2,370
営業外収益合計	143,614	169,696
営業外費用		
支払利息	1,640	※1 3,792
投資事業組合運用損	2,934	6,273
為替差損	3,224	—
リース解約損	—	1,287
その他	259	214
営業外費用合計	8,058	11,568
経常利益又は経常損失(△)	283,998	△92,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
債務免除益	※2 119,530	—
貸倒引当金戻入額	3,386	—
特別利益合計	122,916	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,198	※3 1,661
投資有価証券評価損	6,920	3,825
訴訟和解金	3,410	—
減損損失	—	※4 129,947
事務所移転費用	—	4,218
事業構造改善費用	—	4,500
特別損失合計	18,529	144,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	388,386	△237,063
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	119,606	65,898
法人税等合計	121,606	67,898
当期純利益又は当期純損失 (△)	266,779	△304,961

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,789	351,317
当期変動額		
新株の発行	528	—
当期変動額合計	528	—
当期末残高	351,317	351,317
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	271,112	271,628
当期変動額		
新株の発行	516	—
当期変動額合計	516	—
当期末残高	271,628	271,628
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,020,000	1,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	80,000
当期変動額合計	150,000	80,000
当期末残高	1,170,000	1,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	314,534	227,987
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
別途積立金の積立	△150,000	△80,000
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	△86,547	△509,072
当期末残高	227,987	△281,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,351,177	1,414,630
当期変動額		
剰余金の配当	△133,606	△124,110
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の消却	△69,721	—
当期変動額合計	63,452	△429,072
当期末残高	1,414,630	985,557
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△69,721	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	69,721	—
当期変動額合計	69,721	△21,198
当期末残高	—	△21,198
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,903,358	2,037,575
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	134,217	△450,270
当期末残高	2,037,575	1,587,305
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,118	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	△3,082	△2,328
当期末残高	36	△2,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,906,477	2,037,611
当期変動額		
新株の発行	1,044	—
剰余金の配当	△133,606	△124,110
当期純利益又は当期純損失(△)	266,779	△304,961
自己株式の取得	—	△21,198
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,082	△2,328
当期変動額合計	131,134	△452,598
当期末残高	2,037,611	1,585,012

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1142 925 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1142 1388 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									
建物及び構築物	8年～47年									
器具及び備品	5年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	<p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は198千円であります。</p>	—————



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,928千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物	45,867千円	土地	118,060千円	合計	163,928千円	短期借入金	30,000千円	合計	30,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,000千円</td> </tr> </table> <p>上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は570,000千円であります。</p>	建物	43,383千円	土地	118,060千円	合計	161,443千円	短期借入金	34,000千円	1年内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	169,000千円	合計	251,000千円
建物	45,867千円																								
土地	118,060千円																								
合計	163,928千円																								
短期借入金	30,000千円																								
合計	30,000千円																								
建物	43,383千円																								
土地	118,060千円																								
合計	161,443千円																								
短期借入金	34,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	48,000千円																								
長期借入金	169,000千円																								
合計	251,000千円																								
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,229千円</td> </tr> </table>	未収入金	38,229千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,572千円</td> </tr> </table>	未収入金	42,572千円																				
未収入金	38,229千円																								
未収入金	42,572千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,350千円</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">5,280千円</td> </tr> </table>	受取利息	753千円	受取配当金	109,350千円	受取指導料	5,280千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,240千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">55,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	受取利息	898千円	受取配当金	76,240千円	経営指導料	55,200千円	支払利息	98千円
受取利息	753千円														
受取配当金	109,350千円														
受取指導料	5,280千円														
受取利息	898千円														
受取配当金	76,240千円														
経営指導料	55,200千円														
支払利息	98千円														
<p>※2. 債務免除益 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。</p>	<p>※2. _____</p>														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,644千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198千円</td> </tr> </table>	建物	7,644千円	器具及び備品	554千円	合計	8,198千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1,661千円	合計	1,661千円				
建物	7,644千円														
器具及び備品	554千円														
合計	8,198千円														
ソフトウェア	1,661千円														
合計	1,661千円														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品及びソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">111,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">16,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,947千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">34,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">75,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">15,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	事業用資産	建物、器具備品及びソフトウェア等	111,447	大阪府	事業用資産	建物及び器具備品等	2,347	愛知県	事業用資産	建物及び器具備品等	16,152	固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)	建物	34,354	工具、器具及び備品	4,449	ソフトウェア	75,431	未経過リース料	15,712
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
東京都	事業用資産	建物、器具備品及びソフトウェア等	111,447																								
大阪府	事業用資産	建物及び器具備品等	2,347																								
愛知県	事業用資産	建物及び器具備品等	16,152																								
固定資産の種類	減損損失の金額 (千円)																										
建物	34,354																										
工具、器具及び備品	4,449																										
ソフトウェア	75,431																										
未経過リース料	15,712																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	255	—
合計	255	—	255	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	50,733	31,124	19,608	工具、器具及び備品	40,448	24,305	5,961	10,181
無形固定資産 (ソフトウェア)	183,740	127,468	56,272	無形固定資産 (ソフトウェア)	129,892	106,317	116	23,458
合計	234,473	158,593	75,880	合計	170,341	130,623	6,078	33,640
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
42,497千円				26,898千円				
1年超				1年超				
35,619千円				14,055千円				
合計				合計				
78,116千円				40,954千円				
リース資産減損勘定の残高				6,233千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
47,989千円				45,543千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
45,492千円				43,239千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
2,219千円				1,303千円				
減損損失				6,233千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産について配分された減損損失はありません。								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	29,609千円	18,402千円
未払事業税否認	1,991千円	1,097千円
未払社会保険料	3,567千円	2,250千円
減価償却費超過額	—	18,586千円
その他	4,830千円	7,128千円
繰延税金資産 (流動) 小計	39,998千円	47,464千円
評価性引当額	—	△47,464千円
繰延税金資産 (流動) 合計	39,998千円	—
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	—	77,400千円
貸倒引当金	1,513千円	1,430千円
投資有価証券評価損否認	5,268千円	5,673千円
関係会社株式評価損	8,802千円	8,799千円
退職給付会計移行損	2,373千円	1,154千円
減価償却費超過額	15,318千円	50,514千円
投資事業組合運用損否認	—	6,095千円
その他	9,858千円	10,427千円
繰延税金資産 (固定) 小計	43,135千円	161,494千円
評価性引当額	△17,234千円	△161,494千円
繰延税金資産 (固定) 合計	25,900千円	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	24千円	—
繰延税金負債 (固定) 合計	24千円	—
繰延税金資産 (固定) の純額	25,875千円	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	
住民税均等割	0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.4%	
評価性引当額	0.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円69銭	1株当たり純資産額	84円54銭
1株当たり当期純利益金額	13円98銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△16円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	266,779	△304,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	266,779	△304,961
期中平均株式数(千株)	19,087	19,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)	平成14年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数116千株)  平成15年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数96千株)  平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数454千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	45,000
		(株)クロノス	5,329
		(株)セールスアウトソーシング	4,200
		(株)池田銀行	4,150
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,817
		泰克現代教育(大連)有限公司	2,784
		キャリアバンク(株)	1,925
		(株)クイック福岡	1,000
		(株)インフィニティー	1,000
	その他 (6 銘柄)	447	
計		452,900	68,654

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券 (1 銘柄)	40,473
投資有 価証券		関西を元気にする投資事業有限責任組合	3,224
計		40,473,627	43,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	261,651	2,177	36,785 (34,354)	227,043	142,273	18,570	84,769
構築物	992	2,110	—	3,102	1,293	360	1,809
工具、器具及び備品	43,477	270	4,449 (4,449)	39,298	33,248	3,786	6,049
土地	134,565	—	—	134,565	—	—	134,565
有形固定資産計	440,686	4,557	41,234 (38,803)	404,009	176,815	22,717	227,194
無形固定資産							
ソフトウェア	150,816	61,443	83,716 (75,431)	128,543	121,284	47,267	7,259
電話加入権	3,942	—	—	3,942	—	—	3,942
無形固定資産計	154,758	61,443	83,716 (75,431)	132,485	121,284	47,267	11,201
長期前払費用	64,095	984	300	64,780	62,155	1,016	2,625
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、人材紹介事業におけるシステム構築52,000千円（ソフトウェア）への投資であります。

2. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,257	1,522	914	246	6,619
賞与引当金	72,857	45,293	72,857	—	45,293
事業構造改善引当金	—	3,148	—	—	3,148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,993
預金の種類	
当座預金	42,127
普通預金	451,399
定期預金	40,000
別段預金	1,949
小計	535,476
合計	537,469

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)京都製作所	6,684
(株)日経サービス	6,076
ダイワボウ情報システム(株)	2,824
東海リース(株)	1,994
(株)ヤマヒサ	241
合計	17,821

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	10,037
5月	2,052
6月	3,700
7月	2,031
合計	17,821



③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リクルート	45,883
テンプスタッフ(株)	11,018
テンプスタッフマーケティング(株)	7,468
(株)アロービジネスメイツ	4,158
大洋薬品工業(株)	4,073
その他	130,917
合計	203,520

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
548,997	3,969,109	4,314,587	203,520	95.5	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ケー・シー・シー	495,045
(株)キャリアシステム	125,596
(株)クイック・エアサポート	52,606
上海クイックマイツ有限公司	30,369
(株)アイ・キュー	30,000
QUICK USA, INC.	16,166
合計	749,785

⑤ 敷金

取引先 (内容)	金額 (千円)
森トラスト(株) (東京本社)	91,465
阪急不動産(株) (本社)	49,797
興和不動産(株) (東京オフィス)	33,050
日本土地建物(株) (名古屋オフィス)	22,110
(有)ケイダブリュー・プロパティ・シックス (横浜営業所)	6,771
その他	11,445
合計	214,639

## ⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)リクルート	142,950
(株)エージーピー	2,583
(有)クレサウオーク	2,452
(株)KATARAOコンサルティング	1,138
ウィルビジョン(株)	824
その他	4,527
合計	154,477

## ⑦ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	169,000
(株)三井住友銀行	42,000
合計	211,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在における1,000株以上保有の株主に対し、浅原千代治監修のオリジナルガラス工芸品を送付しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年4月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第24期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

中間会計期間（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

中間会計期間（第28期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月10日 至 平成20年9月30日）平成20年10月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クイックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。